

東京大学教育学部附属中等教育学校における体育授業の試み 生徒が学びあう体育授業の創造

学校体育マネジメントコース

5006A304-1 井口成明

研究指導教員：友添秀則教授

(1) 動機・目的・方法について

日本の体育科教育の歴史において、学制発布以来の大きな転換点は、敗戦ではなく1978(昭和53)年の学習指導要領改訂だったのではないだろうか。それ以前の体育は、体育自体が持つ隠れた教育的効果が優先されてきた。戦前においては、強い兵士としての身体、苦しい生活状況に打ち勝つための身体形成のために役立てた。また、戦後30年は、敗戦国から経済先進国へと躍進する、労働力としての体力を養うために体育授業が価値あるものとして位置づけられてきた。

1978年(昭和53)学習指導要領改訂の目標には、「運動を楽しむ資質を育てる」ことを第一に挙げてきたのである。「楽しい体育」の誕生である。

このことによって、高等学校での体育は、選択制体育授業を全国的に実施することになる。自分の好きな種目を選択履修できるこの授業は、生徒から運動離れを抑制できるのではないかと考えた。しかし近年の厚生労働省の調査では、20代でおよそ18%、30代においては、15%以下まで運動習慣を持った国民は減少している。

「楽しい体育」では、なぜ限界があるのだろうか。

本研究の目的は、単に運動・スポーツのゲームを楽しむだけの授業ではなく、スポーツの特徴、練習方法、トレーニングに至るまで、グループごとに学習し、生徒全員に「わかる」＝「できる」→「楽しい」を保障する授業を提案することにある。

研究方法は、1947年学習指導要綱から1998年の現行の学習指導要領に至るまでの過去6回の改訂の時代的背景とそれに伴って設定されてきた目標設定の変遷を理解する。

現在の課題と今後のあり方を検討する。

東京大学教育学部附属中等教育学校(以下、「東大附

属」と略す)の体育科目カリキュラム変遷を東大附属論集によって調査していく。全国的な、運動離れ、二極化現象が東大附属でも当てはまり、今後の検討課題を明確にする。

平成17年度から選択科目として実施している「スポーツ科学」の授業実践とその効果、可能性を生徒に実施したアンケート調査、感想等から探る。

(2) 本論の概要

第1章：社会的背景からみた保健体育科編体育科目の変遷と現在の体育科教育が抱える課題について

ここでは、1978年(昭和53)の改訂によって運動・スポーツ自体を楽しむ授業が実施されてきた経緯とこの改訂以降にさらに拡大している、運動をおこなう生徒とまったくおこなわない生徒の二極化現象や成人の運動離れについて、文部科学省、厚生労働省の調査データをもとに明らかにすることができた。そこから今後、体育授業が抱える課題を明確にした。

第2章：中等教育学校後期課程(高等学校)における選択科目「スポーツ科学」の試み

東大附属論集から保健体育科カリキュラムの変遷を1969年から調査した。ここで理解できたことは、東大附属が1960年代から生涯スポーツを目的に、選択制体育授業を取り入れていたことである。しかしその後、およそ30年間ほとんど検討、改革がされていなかった。そこで平成12年度から抜本的な改革を目指し、カリキュラム開発をおこなった。平成13,14年度に後期課程生徒を対象にアンケート調査を実施し、その後の課題を明らかにした。平成17年度から「スポーツ科学」を6年生の選択科目として開設。運動の基礎知識を学んでから自分た

ちが、指導者になって授業を展開する授業や対象者を決めてその対象者の能力にあった運動・スポーツのルールをグループごとに議論して決定していく授業をおこなった。普段、受動的な授業が多い生徒にとって、自分たちが企画、準備、運営のすべてをおこなうこの授業では、授業時間以外でもグループごとに話し合い、計画が進められていた。

平成 18 年度には、17 年度授業内容のほかに、「プロが教える体育授業」と題して、各種目のスペシャリストをゲストティーチャーに招き、高い技術を指導してもらうことができた。18 年度は、バレーボール、サッカー、アイススケートの 3 種目で実施することができ、教師も高い指導技術を学ぶ機会を得ることができた。

第3章:「スポーツ科学」の授業が持つ今後の体育授業の可能性

18 年度に 13,14 年度と同様のアンケートを、実施した。そのほかに「東大附属の卒業後の運動継続に対する意識」と「独自に運動計画を立てて実践できるか」という質問を 6 年生だけに実施した。その結果、13,14 年度に実施したときより、体育授業が好きと答えた生徒が運動・スポーツが好きと答えた生徒とほぼ同数値の男子 75%、女子で 60%となっていた。しかし、卒業後の運動継続に対する意識は、週 1 日以上実施すると答えた生徒は、男子で 70.8%、女子が 56.3%で、逆にまったくしないであろうと答えた生徒は、男子で 20.8%、女子が 34.5%であった。さらに独自に運動実践を計画的にできるかとい

う問いに、一人でもできると答えた生徒は、男子で 14.6%、女子では 12.7%と極めて低い数値がみられた。逆に一人ではできないと答えた生徒は、男子で 27.1%、女子が 49.1%と、自己の運動実践は一人ではできないと感じている生徒が非常に多いことがわかった。これに対して、「スポーツ科学」の受講生は、90%以上の生徒が卒業後も運動を実施し、独自に運動を計画的に実践できると答えた。

(3) 本論文の要旨と今後の課題

体育授業は、単に運動・ゲームを楽しむだけでなく、学習としての課題を生徒が互いに学びあい、教えあうことで「できる」=「わかる」の授業を構築していく必要がある。今後、学びあう授業を幅広い学年で実践していくことが今後の課題といえよう。さらに教養としての体育授業が実践できるよう、授業方法の検討をおこなう必要がある。

ー主要 参考文献ー

- 出原泰明 1991 『体育授業方法論』 大修館書店
学校体育研究同士の会 2000 『私たちの教育課程試案』
丸山真司 1991 「体育嫌いの対処法 カリキュラム作りを中心に」体育科教育 2 巻号 pp42-45
杉本厚夫 2001 『体育科教育を学ぶ人のために』 世界想社
佐藤学 2004 『授業を変える学校が変わる』 小学館
佐藤学 2005 『教師たちの挑戦』 小学館